

平成30年2月8日

**平成30年度予算(案)の概要
(2018年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成30年2月
小 平 市

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 平成30年度予算のポイント	2

平成30年度主要事業の概要	5
---------------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	1 1
2 歳出の概要	1 3
(1) 目的別内訳	1 3
(2) 性質別内訳	1 4
3 財政規模の推移	1 5
4 財政指標	1 5
5 市債の推移	1 6
6 基金の推移	1 8

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	1 9
-----------------------------	-----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	2 1
-------------------------------------	-----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

平成30年度予算は、新たな行政需要に対する財源が限られる厳しい財政状況が見込まれるなかでも、「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」に掲げた重点施策など、真に必要な事業に予算を集中させることにより、小平市第三次長期総合計画基本構想に基づくまちづくりの実現に向けて取り組むための予算として編成しました。

2 財政規模

平成30年度の一般会計予算規模は、649億4,500万円で、対前年度比較で4.9%の増となりました。

また、一般会計に4つの特別会計をあわせた総予算額は、1,031億2,200万円で、前年度と比較して、0.3%の減となりました。

平成30年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	64,945,000	※ 61,918,291	3,026,709	4.9
国民健康保険事業特別会計	17,061,000	20,150,000	△ 3,089,000	△ 15.3
後期高齢者医療特別会計	4,202,000	4,063,000	139,000	3.4
介護保険事業特別会計	13,048,000	13,177,000	△ 129,000	△ 1.0
下水道事業特別会計	3,866,000	4,171,000	△ 305,000	△ 7.3
合 計	103,122,000	103,479,291	△ 357,291	△ 0.3

※一般会計の平成29年度については、肉付け後の予算額。

3 平成30年度予算のポイント

(1) 一般会計予算の概要

<歳入>

- 市税は、個人市民税などが増となりましたが、法人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べて約9千万円、0.3%の減となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて約1億9千万円、34.4%の増となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

<歳出>

- 投資的経費は、リサイクルセンター更新事業、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事や小中学校施設整備等の増などにより、前年度と比べて約20億円、103.8%の増となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増のほか、認証保育所等補助の増などにより、前年度と比べて約14億5千万円、6.9%の増となりました。
- 物件費は、家庭ごみ有料化・戸別収集に伴う準備や電子計算機更新費等の増のほか、高濃度PCB処理業務委託の増などにより、前年度と比べて約3億4千万円、3.5%の増となりました。

(2) 主な事業

- 空き家等対策計画の策定
- 鈴木遺跡国指定史跡化等の推進
- 緑の保護と緑化の推進
- 家庭ごみ有料化・戸別収集への移行
- リサイクルセンターの更新
- 小平市子ども・子育て支援事業計画の策定
- ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実
- こだいら健康ポイント事業
- 学校体育館の防災機能強化
- 学校給食センターの更新
- 地域による放課後等の学習支援の充実
- 放課後子ども教室の拡充
- 市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成
- 駅前再開発事業の推進
- 都市計画道路整備の推進
- FC東京との連携による地域の活性化事業（FC東京創設20周年記念事業の実施）
- 市ホームページリニューアル
- 市報の戸別配布
- （仮称）第四次長期総合計画の策定
- 公共施設マネジメントの推進

(3) 行財政改革への取り組み

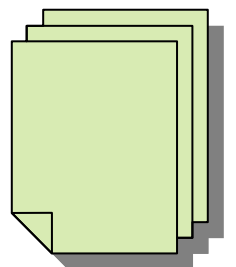
- 平成30年度予算における行財政改革の取組効果は約7,500万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約700万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約3,100万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約3,600万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、屋外広告物収入などにより約100万円を確保しました。

《平成30年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	1	
屋外広告物収入等	1	屋外広告物収入、太陽光発電売電
歳出削減策 (B)	△74	
管理事務費の見直し等の内部努力	△38	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△36	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	75 百万円	

メ 毛



小平市第三次長期総合計画 平成30年度

○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	継続	参加・協働の推進	1,080		1,080
2	新規	空き家等対策計画の策定	3,283	1,641	1,642
3	新規	防災行政無線のデジタル化改修	21,638	21,600 (21,600)	38
4	継続	避難所へのマンホールトイレの整備	109,200	96,635 (83,300)	12,565
5	継続	被災者用備蓄の整備	30,024		30,024
6	新規	災害時医薬品等の整備	1,930		1,930
7	新規	被災者生活再建支援システムの導入	4,560		4,560
8	拡充	自主防災組織の機能強化	35		35
9	継続	ルネこだいらの設備改修	60,671		60,671
10	新規	姉妹都市締結40周年記念事業	298		298
11	継続	鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	9,983	2,041	7,942

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
12	継続	緑の保護と緑化の推進	8,693		8,693
13	新規	魅力ある公園づくりの推進	4,439		4,439
14	継続	新堀用水のり面・胎内堀保全改修	45,500		45,500
15	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	216,090	123,860 (112,100)	92,230
16	継続	公共下水道雨水整備の推進	305,000	266,290 (245,500)	38,710
17	継続	省エネルギー・創エネルギーの推進	39,004	24,902 (16,200)	14,102
18	継続	高効率照明化への補助の実施	6,000		6,000
19	継続	食物資源循環事業の実施	10,824		10,824
20	継続	家庭ごみ有料化・戸別収集への移行	165,179	136,666	28,513
21	継続	リサイクルセンターの更新	1,330,645	1,227,138 (856,000)	103,507

○健康で、はつらつとしたまちをめざして —次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
22	拡充	児童館開館日の充実	1,009		1,009
23	新規	小平市子ども・子育て支援事業計画の策定	3,888		3,888

主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
市民活動ポータルサイトの開設及び(仮称)市民活動人材バンクの創出、(仮称)地域デビューパーティの開催、小平市協働の推進に関する指針の見直し	1
計画策定、委員謝礼	2
平成34年11月末までにアナログ通信方式39局をデジタル通信方式の無線機器へ入れ替え。20局分の設計	3
マンホールトイレの工事(小学校1校、中学校2校、元気村おがわ東、市民総合体育館、公民館7館) 【下水道事業特別会計】	4
マンホールトイレ(備品)の整備(小学校6校、中学校1校、公民館1館)【一般会計】	
地域防災計画に基づく、食料など被災者用備蓄品を整備	5
地域防災計画に基づく、災害時に使用する医薬品・医療資機材を整備	6
災害時に被害認定調査・被災証明発行・生活再建支援を一元的に管理するシステムを導入 東京都が導入し、市区町村が共同で利用	7
防災士資格の取得に要する経費を、自主防災組織への補助対象に追加 <<増加分>>	8
ルネこだいらの大ホール・中ホールの移動用ステージスピーカーの更新、中ホールの吊物制御盤等更新工事	9
小平町との姉妹都市締結40周年を記念したPR	10
遺跡総括報告書の作成、旧農林中央金庫研修所北側用地の維持管理	11

事業の概要	整理番号
こだいら名木百選剪定費補助、森のカルテづくり、みどりの相談員、身近なビオトープづくり支援 保存樹林の健全化事業	12
東部公園のグラウンド整備、アダプト制度の導入	13
小川橋以西	14
管路詳細調査の実施(喜平処理分区)、長寿命化改築・修繕工事(鈴木処理分区) 【下水道事業特別会計】	15
美園町三丁目、大沼町二・六丁目、花小金井五丁目の管渠築造等 【下水道事業特別会計】	16
太陽光発電設備の設置 学園東町地域センター・リサイクルセンター (36施設→38施設) ※リサイクルセンターの費用については【No.21】に含める 太陽光発電設備、燃料電池の設置に係る費用の補助等	17
自治会等省エネ防犯灯300基の補助	18
分別収集、再資源化 1,000世帯	19
有料袋・収集カレンダー等作成、戸別収集実施調査等	20
設計・施工一括発注方式による施工等	21

事業の概要	整理番号
開館日の拡充(第2・4・5火曜日開館) <<増加分>>	22
計画策定(平成30～31年度)	23

24	継続	学童クラブの新設	149,101	123,783	25,318
25	新規	上宿小学童クラブ第二の指定管理者による管理運営	19,372	12,928	6,444
26	拡充	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実	9,600	6,480	3,120
27	拡充	小平市認定家庭福祉員(都制度)の家庭的保育事業(国制度)への移行	56,892	42,669	14,223
28	新規	小規模保育事業の開設	47,177	32,862	14,315
29	拡充	認可外保育施設入所児童の保護者に対する補助金の見直し	49,850	24,925	24,925
30	新規	市内事業者への女性活躍の啓発	50	25	25
31	新規	ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業	297	222	75
32	継続	子育て応援サイト運営支援	2,100	1,050	1,050
33	拡充	食のライフプラン事業の充実	559	279	280
34	新規	こだいら健康ポイント事業	7,887		7,887
35	拡充	介護予防事業の充実	6,700	6,700	0
36	拡充	認知症施策の充実	7,229	7,229	0
37	継続	発達支援相談拠点の設置の検討 (児童発達支援センターの設置)	255		255
38	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	0		0
39	拡充	人間ドック利用費補助事業の拡充	1,100		1,100
40	継続	学校施設の整備	913,532	738,388 (571,800)	175,144
41	継続	学校体育館の防災機能強化	94,627	94,513 (47,200)	114
42	継続	花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	35,000	26,200 (26,200)	8,800
43	継続	小学校給食調理業務の委託化	52,313		52,313
44	新規	学校給食センターの更新	26,591		26,591
45	継続	通学路への防犯設備の整備	8,344	3,511	4,833
46	拡充	特別支援教育の充実	4,042	40	4,002
47	拡充	コミュニティ・スクールの充実	5,368	731	4,637
48	拡充	地域による放課後等の学習支援の充実	618	411	207
49	拡充	放課後子ども教室の拡充	41,499	27,666	13,833
50	継続	ブックスタート事業の実施	1,702		1,702
51	継続	市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事	214,994	214,900 (114,900)	94
52	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成	7,211	4,051	3,160

【五小学童クラブ第二・第三】(定員各40人)【花小金井小学童クラブ第二】(定員40人) 平成31年度開設 市内の学童クラブ数(33施設→36施設)	24
指定管理者による学童クラブ数(7施設→8施設)	25
実施場所の拡大(1→3か所)、派遣型学習支援の実施	26
国の制度による家庭的保育の実施、4人移行 (0施設→4施設)	27
平成30年度開園1施設分の給付費(定員19人増) 市内の小規模保育施設数(1園→2園)	28
認証保育所と認可保育所の利用負担額の格差是正を図る見直し	29
市内事業者と市の意見交換会の実施	30
ひとり親やその子どもに対する高等学校卒業程度認定試験合格指導講座の受講費用の助成	31
子育てについての情報を一元的に発信するサイトの運営支援	32
血管力アップ教室の実施、パンフレット作成、塩分測定等の食を通じた健康づくりの啓発	33
生活習慣の改善が必要な市民300人を対象に、歩くことを中心とした健康習慣を促す事業の実施	34
介護予防による地域づくり推進員の配置【一般会計】 実態把握調査の回答に応じた返信【介護保険事業特別会計】	35
認知症声かけ模擬訓練等、認知症地域支援推進員の増員【介護保険事業特別会計】	36
委員謝礼	37
平成31年3月開設予定、給付費の支援は平成31年度から開始 障がい者グループホーム1か所増設(27施設→28施設) <増加分>	38
人間ドック、脳ドックの両項目の受診に上限2万円を補助【国民健康保険事業特別会計】【後期高齢者医療特別会計】 <増加分>	39
【設計】増築(十二小) 【工事】増築・給食室改修(五小)、増築・特別教室の普通教室化改修(花小)、特別教室の普通教室化改修(花南中)	40
吊り下げ式バスケットゴールの改修工事(二小・三小・九小・十二小・十四小・十五小・一中) <増加分>	41
実施設計	42
給食調理業務委託実施(一小)(8校→9校)、強化磁器食器等の整備(十一小) <増加分>	43
PFI事業者との契約に向けた事業者選定支援業務委託、土壌概況調査等	44
小学校4校の通学路に防犯カメラを設置(15校→19校) <増加分>	45
巡回相談員(作業療法士)の巡回回数<増加分>、特別支援学級介助員の中学校の宿泊学習等への配置<増加分>、就学相談員に心理職を新規に追加<増加分>	46
十一小、十三小、二中の導入に向けた取組を実施	47
中学校3校(三・五・花南中)で実施。平成30年度より通年実施	48
小学校全校、中学校5校で実施。実施回数の増等	49
生後3~4か月児への絵本の読み聞かせ及び配布	50
市民総合体育館のメインアリーナである第一体育室に空調設備を設置	51
オリンピック・パラリンピックの理解促進、スポーツの普及啓発、障がい者スポーツの振興のためのイベント・講演会等の実施 (スポーツ教室、子ども向け体験イベント、ポッチャを通じた講座・体験イベント、語学講座等) スポーツボランティアの発掘・育成等 市報オリパラ特集号・オリパラ子ども通信の発行	52

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
53	継続	小川駅西口地区再開発事業の推進	174,700	109,325	65,375
54	継続	小平駅北口地区再開発事業の推進	13,000		13,000
55	継続	小川四番土地区画整理事業の推進	26,750		26,750
56	新規	市道の無電柱化に関する基礎調査の実施	2,916	2,916	0
57	継続	都市計画道路整備の推進	57,005	9,885	47,120
58	継続	道路整備事業の充実	428,048	351,650 (324,600)	76,398
59	継続	市内公共交通の充実	47,511	36	47,475
60	継続	鉄道駅周辺における自転車駐車場整備の検討	28,675	0	28,675
61	新規	FC東京との連携による地域の活性化事業 (FC東京創設20周年記念事業の実施)	6,456	3,333	3,123
62	継続	観光まちづくりの推進	17,432		17,432
63	新規	地域連携型商店街事業	5,040	2,520	2,520
64	新規	市内事業者承継支援	1,000		1,000
65	新規	農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクト	2,400	1,200	1,200
66	継続	子育て中の女性の就労促進事業	7,080	3,540	3,540
67	新規	都市農業活性化支援事業(野菜組合への農機導入経費等支援)	61,625	41,626	19,999

○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
68	継続	市ホームページリニューアル	10,994		10,994
69	新規	市報の戸別配布	186		186
70	新規	(仮称)第四次長期総合計画の策定	3,000		3,000
71	継続	市民窓口業務の改善	51,180		51,180
72	継続	地方公営企業会計への移行	27,921		27,921
73	継続	公共施設マネジメントの推進	11,716		11,716

(注)計数未整理につき変動がある見込み

事業の概要	整理番号
東西自由通路の基本設計、再開発準備組合への補助等	53
都市計画資料作成、再開発準備組合への補助	54
区画整理組合への補助	55
道路状況の基礎調査	56
小平3・4・10号線、小平3・4・19号線、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用した小平3・3・3号線の事業化に向けた資料作成等	57
【道路新設改良】C-38外(花小金井五丁目)、D-35(天神町一丁目)、D-179外(鈴木町一丁目)、 交差点等改良(隅切り用地等購入) 【道路維持】A-30・44(富士見通り・小川駅西通り)、A-58(六小通り)、B-16外(鎌倉通り)、B-53(一ツ橋大南通り)、 B-64(玉川上水通り)、D-1(たかの街道)、D-52外(鈴木町一丁目)、D-67(回田本通り)、D-132(南堀野中通り) 【私道補助】9割補助	58
南西部地域におけるコミュニティタクシーの実証実験運行経費補助、コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費等	59
小川駅と小平駅の駅前自転車駐車場調査・資料作成	60
FC東京クラブサポートメンバー新規会員へFC東京と市がコラボした限定グッズのプレゼント 選手やサポーターと連携したこだ健体操の普及啓発、オリジナル婚姻届の作成、児童館と連携したサッカー教室など選手との 交流会の開催、ふるさと納税の返礼品にFC東京と市のコラボグッズを追加 FC東京創設20周年の記念事業として、懸垂幕やのぼり旗によるPR、記念モニュメント・パネル等の作成	61
「小平市観光まちづくり振興プラン」の推進主体である、こだいら観光まちづくり協会への補助	62
商店会が地域団体と連携して地域の活性化のために行うイベントに対する支援。平成30年度は3商店会に補助	63
市内小規模事業者対して事業承継に係るアンケートを実施し、支援につなげる	64
小平産の農産物の収穫体験や、旬の農産物を使用した市内飲食店等のスタンプラリーを行うイベントの実施	65
子育て中の女性の就労促進のための仕事の受発注、スキルアップ研修等の実施等の支援	66
野菜栽培農家のパイプハウス、トラクター、保冷库等導入の補助	67

事業の概要	整理番号
システム入れ替え時期の到来に伴うリニューアル。平成30年7月の稼働を予定	68
新聞折り込みと郵送を中心とした市報の配布を、戸別配布に変更。7月5日号からの開始を予定《増加分》	69
計画策定(平成30～32年度)	70
「窓口サービス改善の方針」に基づく、市民の手続きの効率化や利便性を高めるための窓口業務の改善	71
固定資産調査・評価、移行準備、会計システム構築等 【下水道事業特別会計】	72
施設更新の準化を検討するための劣化診断の実施、中央公民館・健康福祉事務センター等の更新に係る基本計画の策定等	73

Ⅱ 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は307億4,100万円となり、前年度比8,900万円の減となりました。
- 税連動の交付金は配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の増があるものの、全体としては減となり、特に地方消費税交付金は4億9,400万円の減となりました。
- 地方交付税は普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、地方消費税交付金等が減となる分の補てん及び民生関係の基準財政需要額の増があることなどを見込み、1億8,600万円増の7億2,700万円となりました。
- 国庫支出金、都支出金については、障害者自立支援給付費負担金の増、子ども子育て関連の負担金・交付金の増などにより、それぞれ、11億4,079万円の増、4億3,371万円の増となりました。
- 繰入金は、職員退職手当基金繰入金で1億4,726万円の減などがあり、全体としては1億4,540万円の減となりました。
- 市債は臨時財政対策債も含め、17億6,330万円の増となりました。

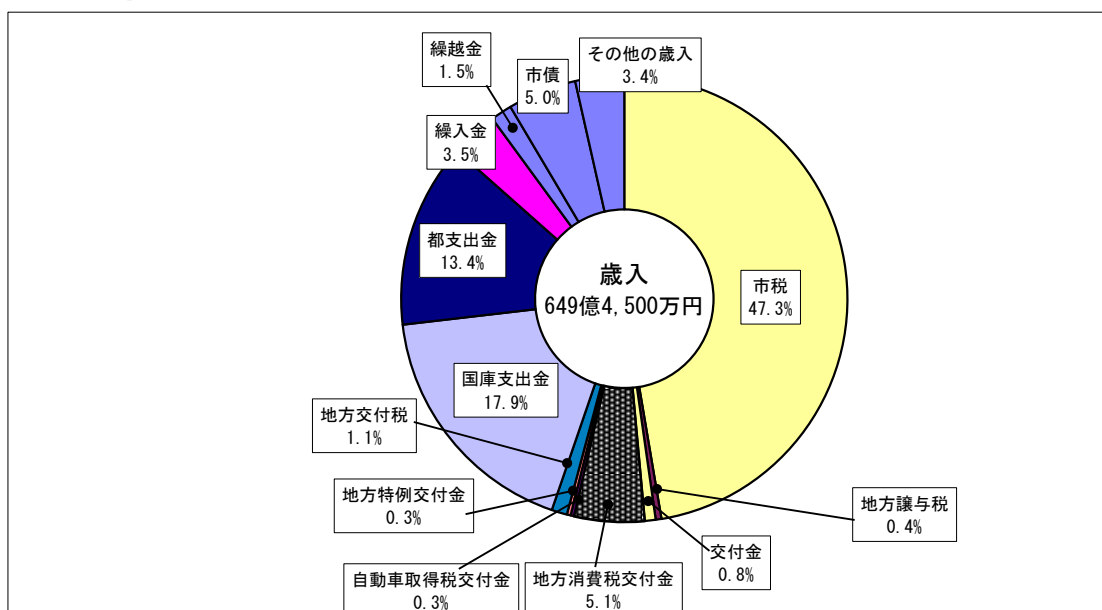
(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比	(肉付け後)	構成比		
市 税	30,741,000	47.3	30,830,000	49.8	△89,000	△0.3
地 方 譲 与 税	269,001	0.4	254,001	0.4	15,000	5.9
交 付 金 ※1	512,000	0.8	485,000	0.8	27,000	5.6
地方消費税交付金 ※2	3,306,000	5.1	3,800,000	6.1	△494,000	△13.0
自動車取得税交付金	158,001	0.3	120,001	0.2	38,000	31.7
地方特例交付金	180,000	0.3	150,000	0.2	30,000	20.0
地 方 交 付 税	727,000	1.1	541,000	0.9	186,000	34.4
国 庫 支 出 金	11,615,305	17.9	10,474,512	16.9	1,140,793	10.9
都 支 出 金	8,686,724	13.4	8,253,012	13.3	433,712	5.3
繰 入 金	2,217,992	3.5	2,363,389	3.8	△145,397	△6.2
繰 越 金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.6	0	0.0
市 債	3,237,600	5.0	1,474,300	2.4	1,763,300	119.6
うち臨時財政対策債	1,214,000	1.9	700,000	1.1	514,000	73.4
そ の 他 ※3	2,294,377	3.4	2,173,076	3.6	121,301	5.6
合 計	64,945,000	100.0	61,918,291	100.0	3,026,709	4.9

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等です。



◆市税

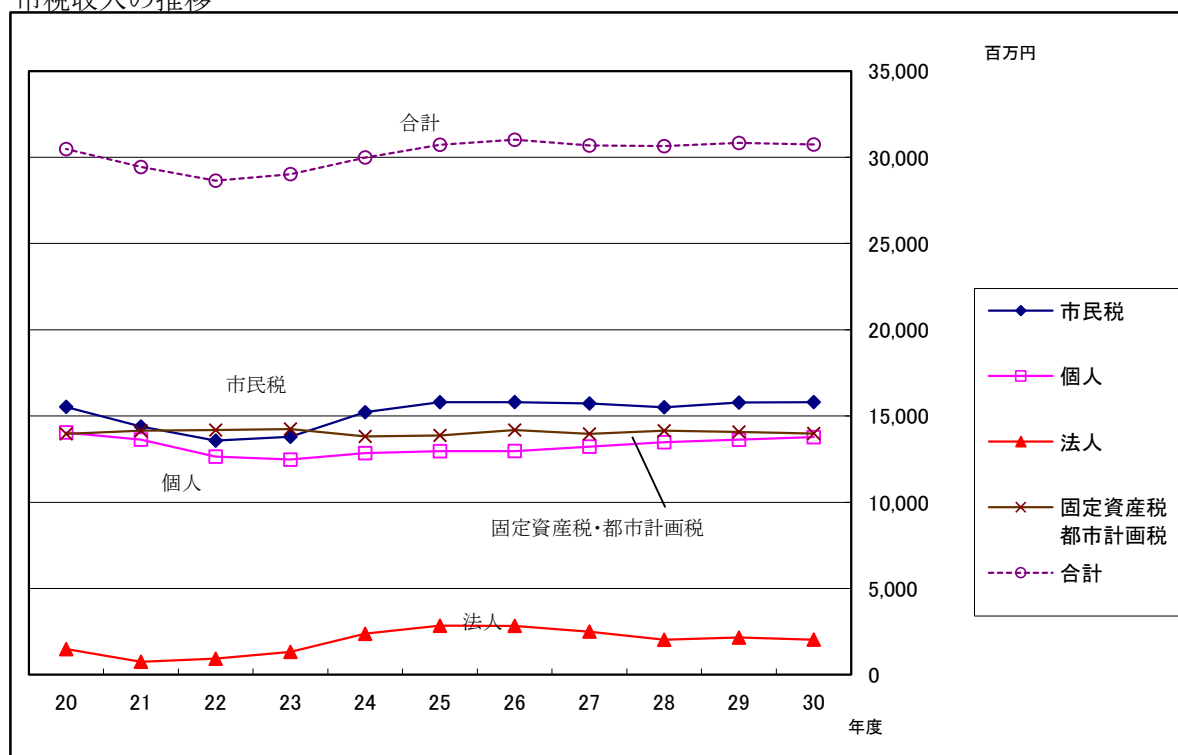
- 市税収入は、個人市民税が増となっているものの、法人市民税、固定資産税、市たばこ税が減となり、全体としては、対前年度比8,900万円の減となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比1億4,868万円の増、法人市民税は、大手法人の業績が伸び悩んでいることから、1億2,032万円の減となりました。
- 固定資産税は、前年度比1億579万円の減となりました。
- 市たばこ税は、前年度比2,923万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度 (肉付け後)	増減額	増減率	26年度決算 (比-ヶ時)
市 民 税	15,808,443	15,780,085	28,358	0.2	15,808,671
個 人	13,773,559	13,624,878	148,681	1.1	12,971,371
法 人	2,034,884	2,155,207	△120,323	△5.6	2,837,300
固定資産税・都市計画税	13,988,357	14,078,180	△89,823	△0.6	14,188,178
固 定 資 産 税	11,694,277	11,800,064	△105,787	△0.9	11,665,293
都 市 計 画 税	2,294,080	2,278,116	15,964	0.7	2,522,885
市 た ば こ 税	810,120	839,347	△29,227	△3.5	922,825
そ の 他	134,080	132,388	1,692	1.3	97,419
合 計	30,741,000	30,830,000	△89,000	△0.3	31,017,093

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成20年度から平成28年度までは決算額、平成29年度は肉付け後予算額、平成30年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	30年度		29年度 (肉付け後)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	460,919	0.7	472,816	0.8	△ 11,897	△2.5
総 務 費	7,859,768	12.1	7,811,542	12.6	48,226	0.6
民 生 費	33,890,223	52.2	32,860,919	53.1	1,029,304	3.1
衛 生 費	6,416,720	9.9	4,960,767	8.0	1,455,953	29.3
労 働 費	39,282	0.1	53,391	0.1	△ 14,109	△26.4
農 業 費	136,035	0.2	165,859	0.3	△ 29,824	△18.0
商 工 費	169,648	0.3	179,670	0.3	△ 10,022	△5.6
土 木 費	3,709,325	5.7	3,913,933	6.3	△ 204,608	△5.2
消 防 費	2,089,294	3.2	2,139,016	3.4	△ 49,722	△2.3
教 育 費	6,497,545	10.0	5,740,290	9.3	757,255	13.2
公 債 費	3,572,195	5.5	3,525,503	5.7	46,692	1.3
諸 支 出 金	4,046	0.0	4,387	0.0	△ 341	△7.8
予 備 費	100,000	0.1	90,198	0.1	9,802	10.9
合 計	64,945,000	100.0	61,918,291	100.0	3,026,709	4.9

○主 要 事 業※

「総務費」 ルネこだいらの設備改修 60,671、被災者用備蓄の整備 30,024、

省エネルギー・創エネルギーの推進（学園東町地域センター太陽光発電装置設置分）28,722、
防災行政無線のデジタル化改修 21,638、避難所へのマンホールトイレの整備（一般会計分）12,500、
公共施設マネジメントの推進（基本計画の策定等）2,216、市ホームページリニューアル 10,994、
空き家等対策計画の策定 3,283、（仮称）第四次長期総合計画の策定 3,000、市報の戸別配布 186

「民生費」 学童クラブの新設 149,101、小平市認定家庭福祉員（都制度）の家庭的保育事業（国制度）への移行 56,892、
認可外保育施設入所児童の保護者に対する補助金の見直し 49,850、小規模保育事業の開設 47,177、
上宿小学童クラブ第二の指定管理者による管理運営 19,372、
ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実 9,600、小平市子ども・子育て支援事業計画の策定 3,888、
特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 6,386,000

「衛生費」 リサイクルセンターの更新 1,330,645、家庭ごみ有料化・戸別収集への移行 166,581、
食物資源循環事業 10,824、省エネルギー・創エネルギーの推進（新エネルギー機器設置モニター助成）10,000、
こだいら健康ポイント事業 7,887

「労働費」 子育て中の女性の就労促進事業 7,080

「農業費」 都市農業活性化支援事業（野菜組合への農機導入経費等支援）61,625

「商工費」 観光まちづくりの推進 17,432、FC東京との連携による地域の活性化事業 6,183

「土木費」 道路整備事業の充実 428,048、駅前再開発事業の推進 187,700、都市計画道路整備の推進 57,005、
新堀用水のり面・胎内堀保全改修 45,500、小川四番土地区画整理事業 26,750、
緑の保護と緑化の推進 8,693、特別会計(下水道)繰出金 1,027,000

「消防費」 消防事務都委託 1,968,331

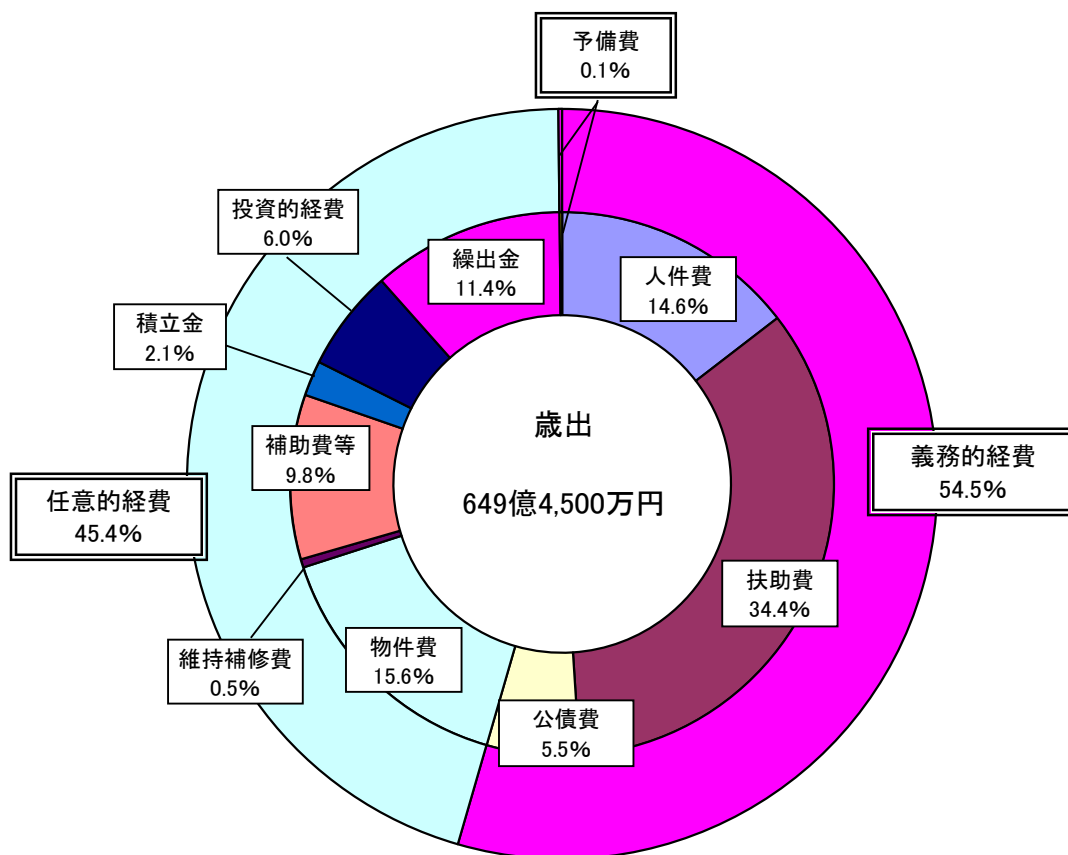
「教育費」 学校施設の整備 913,532、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事 214,994、
学校体育館の防災機能強化 94,627、小学校給食調理業務の委託化 52,313、放課後子ども教室の拡充 41,499、
学校給食センターの更新 26,591、鈴木遺跡国指定史跡化等の推進 9,983、
公共施設マネジメントの推進（劣化診断の実施）9,500、
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成 6,236、
地域による放課後等の学習支援の充実 618

※5ページ以降の『平成30年度主要事業の概要』に加え、事業費の大きなものなどを記載しています。

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	30年度	29年度 (肉付け後)	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	35,383,569	34,084,099	1,299,470	3.8	
人件費	9,448,918	9,645,509	△ 196,591	△ 2.0	職員給料・手当等+74,603、退職手当△250,643、 都議会議員選挙費△20,158、市長選挙費△16,516
扶助費	22,362,456	20,913,087	1,449,369	6.9	施設型給付費+491,511、障害者自立支援給付費+478,150、 民間保育園運営費+300,748、認証保育所等補助+178,208
公債費	3,572,195	3,525,503	46,692	1.3	償還元金+84,370、償還利子△37,678
任意の経費	29,461,431	27,743,994	1,717,437	6.2	
物件費	10,101,884	9,757,186	344,698	3.5	家庭ごみ有料化・戸別収集への移行+165,161、 電子計算機更新等+94,066
維持補修費	320,023	381,622	△ 61,599	△ 16.1	小学校修繕料△36,242、道路修繕料△6,000、 庁舎修繕料△4,099、小平元気村おがわ東修繕料△2,892
補助費等	6,352,521	6,757,718	△ 405,197	△ 6.0	小村大負担金+56,061、民間保育園補助+23,816、 施設型給付費△440,915
積立金	1,355,463	1,240,902	114,561	9.2	都市計画事業基金積立金+236,973、 公共施設整備基金積立金△124,615
投資及び出資金・ 貸付金	0	0	0	—	
投資的経費	3,918,540	1,922,566	1,995,974	103.8	リサイクルセンター更新事業+1,157,370、 第五小学校増築・大規模改造工事+428,426
繰出金	7,413,000	7,684,000	△ 271,000	△ 3.5	後期高齢者医療特別会計+32,000、下水道事業特別会計 △189,000、国民健康保険事業特別会計△120,000
予備費	100,000	90,198	9,802	10.9	
合計	64,945,000	61,918,291	3,026,709	4.9	



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	50,120	53,992	58,840	56,284	57,779	59,178	60,139	62,040	61,918	64,945
	1.3	7.7	9.0	△ 4.3	2.7	2.4	1.6	3.2	△ 0.2	4.9
全会計	82,599	85,613	92,058	91,693	94,174	96,474	100,128	103,103	103,479	103,122
	△ 0.3	3.6	7.5	△ 0.4	2.7	2.4	3.8	3.0	0.4	△ 0.3

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度、25年度、29年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率

4 財政指標

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
財政力指数	①	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.977
	②	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.977
交付基準額 (単位:百万円)	△2,013	+1,261	+1,711	+1,542	+1,204	+749	+619	+449	+710	+607	
経常収支比率	①	96.7	97.2	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.9	97.9	97.1
	②	101.4	100.4	98.9	98.1	96.3	96.8	94.2	96.8	99.9	100.6
公債費比率	8.8	8.8	8.3	8.1	7.3	5.3	4.6	4.1	4.2	4.1	
実質公債費比率	3.3	2.8	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	0.6	0.8	

※平成21年度から平成28年度は決算数値、平成29年度は決算見込み数値（ただし、経常収支比率については、肉付け後予算の数値）、平成30年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数（+）で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

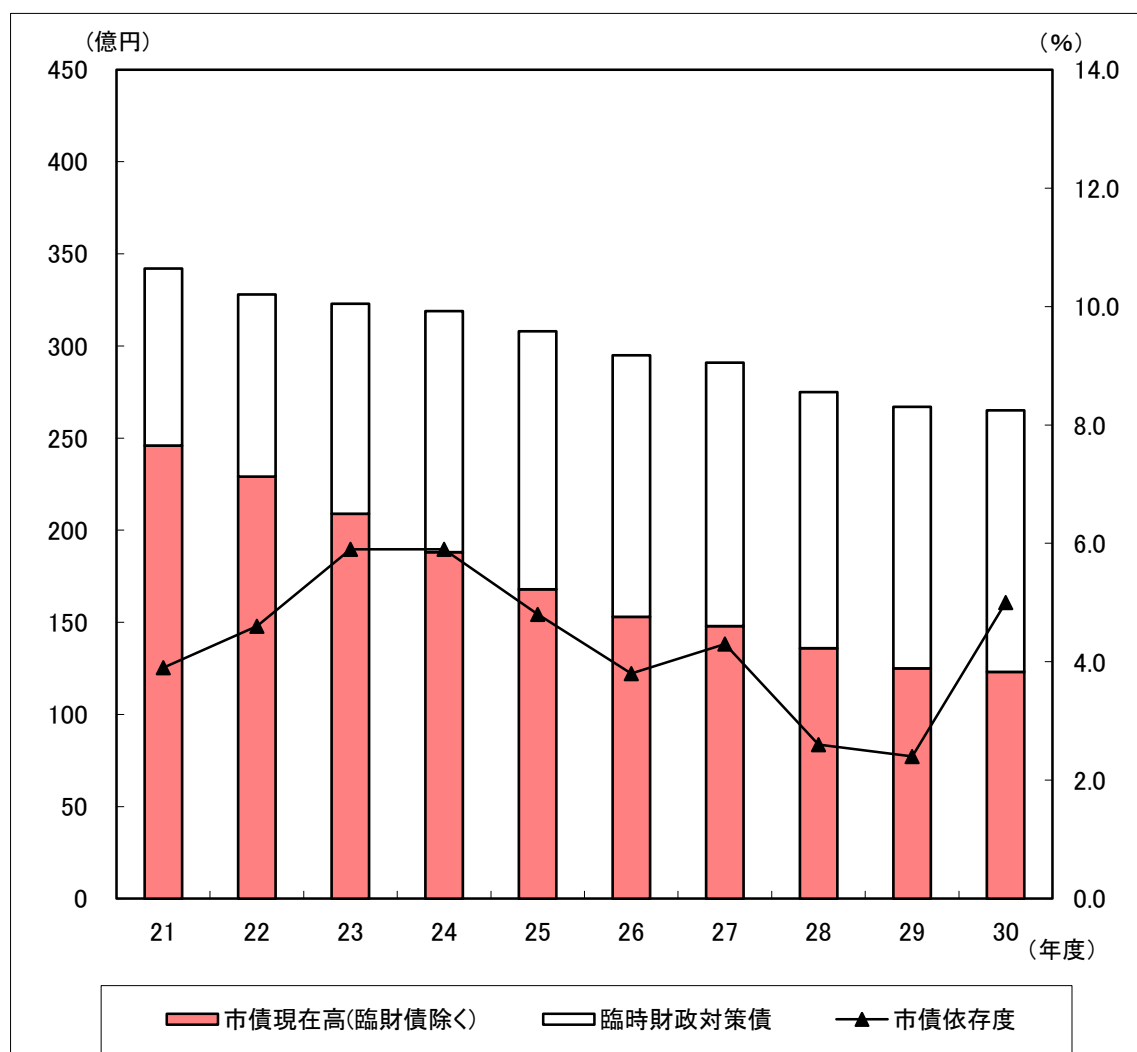
※公債費比率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成30年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成29年度末市債現在高見込額よりも2億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成29年度よりも2.6ポイント増加します。



(単位: 億円・%)

年 度	※16	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債依存度	7.2	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	4.3	2.6	2.4	5.0
市債現在高	441	342	328	323	319	308	295	291	275	267	265
うち臨時財政対策債	78	96	99	114	131	140	142	143	139	142	142

※「市債依存度」の平成21年度から平成28年度までは決算額、平成29年度は肉付け後予算額、平成30年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

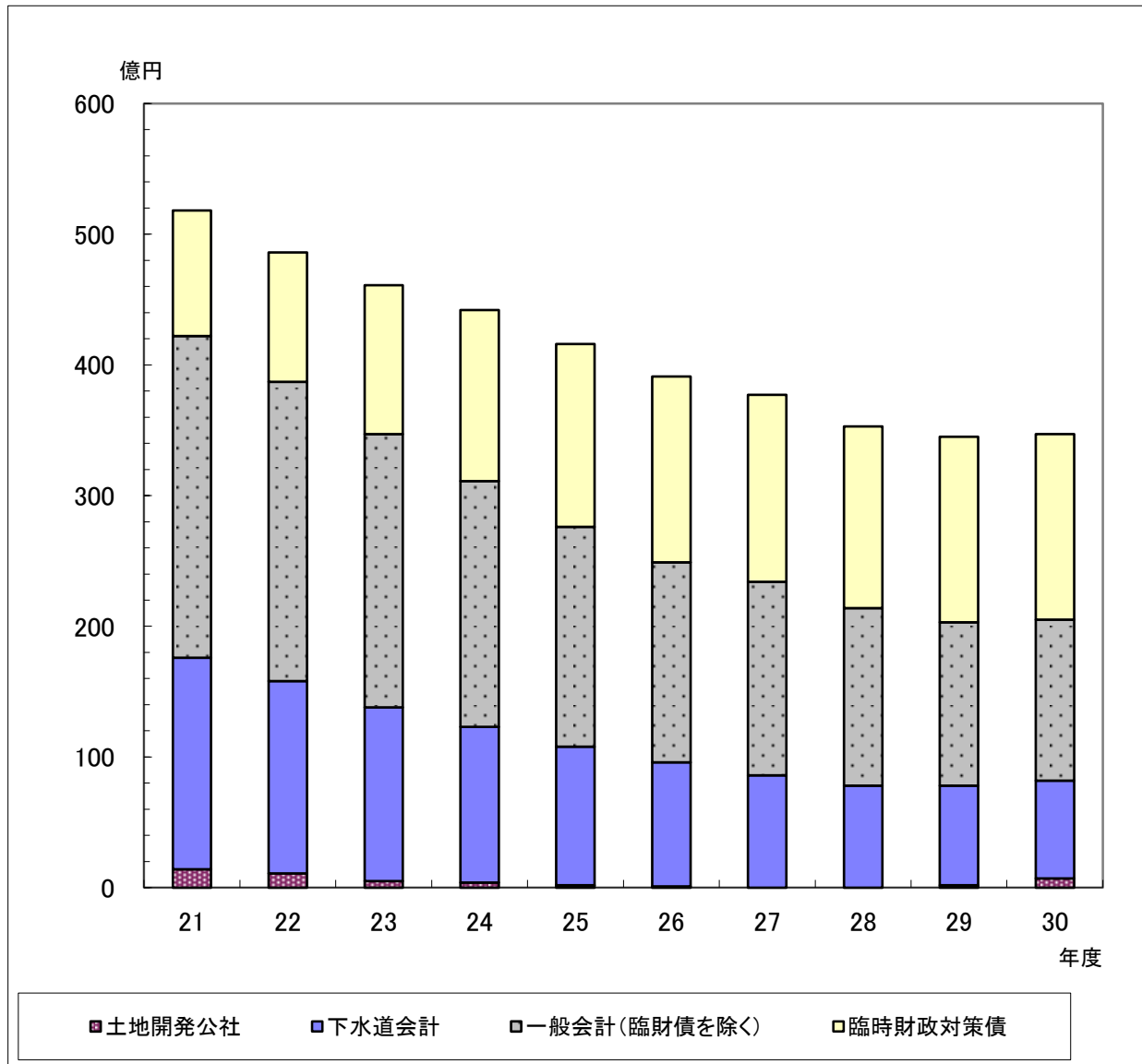
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成21年度から平成28年度は年度末現在高、平成29年度・平成30年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成30年度起債依存度 国: 34.5%、東京都: 3.0%、地方財政対策: 10.6%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから減少してきました。平成30年度末の市全体の債務は、土地開発公社の債務の増加により、平成29年度より2億円増加します。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



債務残高の状況

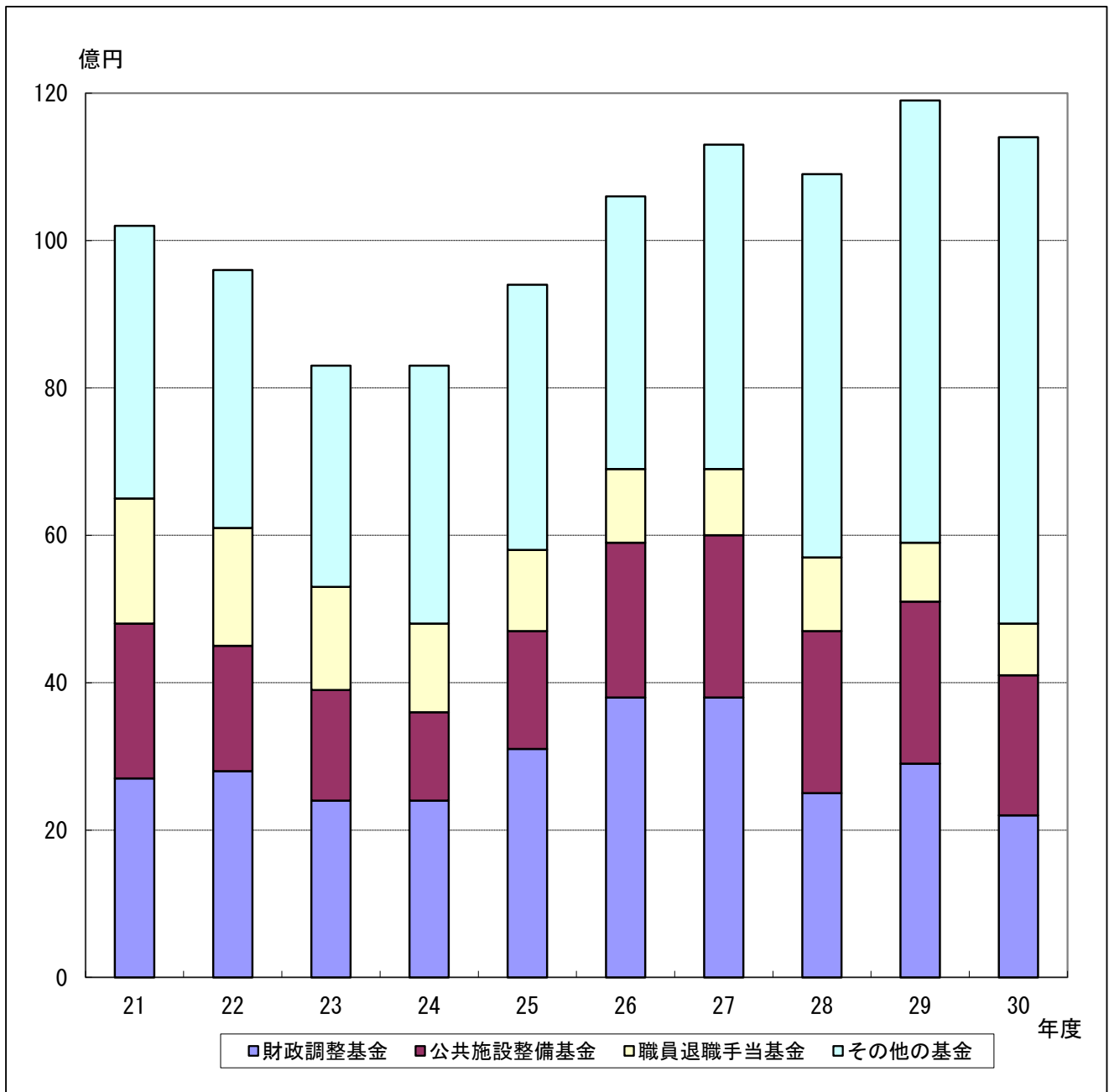
(単位:億円・%)

年 度	8	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般会計	381	342	328	323	319	308	295	291	275	267	265
うち臨時財政対策債	0	96	99	114	131	140	142	143	139	142	142
下水道会計	323	162	147	133	119	106	95	86	78	76	75
土地開発公社	187	14	11	5	4	2	1	0	0	2	7
債務残高合計	891	518	486	461	442	416	391	377	353	345	347
対前年度増減率	—	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.3	0.6

※平成21年度から平成28年度は年度末現在高、平成29年度・平成30年度は年度末現在高見込額

※債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況

(単位：億円・%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
財 政 調 整 基 金	27	28	24	24	31	38	38	25	29	22	
公 共 施 設 整 備 基 金	21	17	15	12	16	21	22	22	22	19	
職 員 退 職 手 当 基 金	17	16	14	12	11	10	9	10	8	7	
そ の 他 の 基 金	37	35	30	35	36	37	44	52	60	66	
基 金 残 高 合 計	102	96	83	83	94	106	113	109	119	114	
対前年度増減率		△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	9.2	△ 4.2

※平成21年度から平成28年度は年度末残高額、平成29年度・平成30年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～H28年度は決算額、H29・H30年度は当初予算額

(単位：千円)

H23-27年度計
305, 631
295, 200 (292, 900)
10, 431
112, 357
56, 151
56, 206
28, 492
28, 492
54, 764
46, 890
7, 874
42, 228
37, 000 (37, 000)
5, 228
15, 007
11, 000
4, 007
441, 296
341, 944 (215, 700)
99, 352
32, 462
32, 400
62
5, 940
4, 700
1, 240
75, 697
10, 837
64, 860
1, 113, 874
836, 122 (545, 600)
277, 752
823, 352

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

- (1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）
 - ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
 - ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）
- (2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）
 - ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
45, 882	46, 700	47, 250					
11, 394	14, 500	14, 500					
57, 276	61, 200	61, 750					
191, 928	253, 128	314, 878					

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	27,130,494	17,034,432	10,096,062
社会保険	4,427,000	491,033	3,935,967
保健衛生	1,635,723	134,632	1,501,091
合 計	33,193,217	17,660,097	15,533,120

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	1,625,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	13,908,120
-----------------------------	------------

・・・①－②

◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

平成30年度予算（案）の概要

平成30年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課

行政経営課

財政課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211（代表）